

## 平成 27 年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

### 1 全体評価

奈良先端科学技術大学院大学は、世界に認知された教育研究拠点として、世界に開かれた教育研究環境の下で、次代に貢献する最先端の科学技術研究を推進するとともに、その成果に基づく高度な教育により人材を養成し、もって科学技術の進歩と持続的で健全な社会の形成に貢献することを使命としている。第2期中期目標期間においては、日本全国からの多様な学生に加えて、世界から積極的に学生を受け入れ、最先端の研究成果を取り入れた教育プログラムと世界水準の研究活動を通じて、科学技術の高度化と活用のために国際社会で活躍する人材を養成すること等を目標としている。

この目標達成に向け、学長のリーダーシップの下、学生の国際性を涵養するため、海外学術交流協定校に積極的に学生を派遣するとともに、新たに国立交通大学理学院（台湾）との間でダブル・ディグリー・プログラムに関する基本合意書を締結するなどグローバルリーダー育成のための大学院大学の構築を進めており、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

#### 「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

第2期中期目標期間においては、全科目のシラバス100%英語化や、学長アドバイザーボードに国内外の大学・研究機関での運営経験者を選任すること等の取組を通じて、先端科学技術を担うグローバルリーダー育成のための世界水準の大学院大学を構築することを目指した「戦略性が高く意欲的な目標・計画」を定め、積極的に取り組んでいる。

平成27年度は、科目ナンバリングやシラバスの100%英語化の実現に向けて取り組んでいるほか、物質創成科学研究科と国立交通大学理学院（台湾）との間でのダブル・ディグリー・プログラムに関する基本合意書を締結している。

#### 大学の機能強化に向けた取組の状況について

社会の変化に対応した教育研究の柔軟な展開を可能とする1研究科構想の実現に向けて、「1研究科構想実現検討PT」を設置し、5年一貫の博士コースを含む新しい教育コースの編成や組織・審議体制等について議論を進めているほか、「教育推進機構」と「研究推進機構」の設置により全学的に教育研究を進める体制を整えている。また、インドネシアのボゴールに初の拠点を開設することを決定するとともに、カリフォルニア大学デービス校（米国）にサテライト研究室を、学内にエコールポリテクニク（フランス）との国際共同研究室を設置しており、グローバルな教育研究を展開する体制を整えている。

## 2 項目別評価

### <評価結果の概況>

	特 筆	順 調	おおむね 順調	やや遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

### I. 業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

#### ○ 学長の意思決定における学外有識者の意見の活用

国内外の大学・研究機関の運営経験者から構成される「学長アドバイザーボード」を設置し、教育研究及び大学運営等に関する企画に対してグローバル化や大学のプレゼンス向上の観点からの助言を得て、機能強化構想に反映するなど、大学運営の企画立案に活用している。

#### ○ 教育研究支援組織の見直しによる大学運営体制の強化

「教育推進機構」と「研究推進機構」を新たに設置し、各担当理事を機構長とすることで教育と研究の支援に係る意思決定体制の明確化を図っている。前者では就職支援に取り組むことにより博士課程修了者のうち企業への就職者数を増加させているほか、後者では研究推進と産学連携を一体的に実施するとともにリサーチ・アドミニストレーター（URA）を活用して共同研究の件数・受入金額を増加させるなどの成果を挙げている。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

### ○ 民間企業等との共同研究の推進

学内シーズを発掘して異分野融合型の研究に発展させるための課題創出連携研究事業を実施するとともに、積極的に民間企業等との共同研究に取り組んだ結果、平成27年度には実施件数・受入金額が過去最高（164件、約2.64億円）となっている。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②環境管理、③安全管理、④法令遵守、⑤大学支援者等との連携強化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

### ○ 遺伝子組換え生物等の不適切な使用等

遺伝子組換え植物を扱う植物栽培室の構造が適切でなく、また、植物の運搬に係る拡散防止措置が徹底されていなかったことにより、遺伝子組換え植物が漏出していたことについては、遺伝子組換え生物等の適切な取扱いを徹底するなど、再発防止に努めることが望まれる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

---

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

### ○ グローバルリーダー育成のための世界水準の大学院大学の構築

物質創成科学研究科において英語による授業のみで学位取得が可能な国際コースを新たに設置し、これによりすべての研究科における前後期課程において英語による学位取得が可能となり、平成27年度には17名の学生が学位を取得している。また、国立交通大学理学院（台湾）との間でのダブル・ディグリー・プログラムに関する基本合意書を締結し、グローバルリーダー育成のための世界水準の大学院大学の構築を進めている。

### ○ 社会人等を対象としたイノベーション人材の育成

理工系の業務に従事する社会人が高度かつ専門的な知識・技術を身に付けるための学び直しの機会を提供するため、平成26年度から開始した「モノのインターネット」分野でのグローバルアントレプレナー育成プログラム（GEIOT）を平成28年度から履修証明プログラムとして開設することを決定している。

### ○ 海外交流協定校への積極的な学生派遣

海外学術交流協定校との国際交流を通じて学生の国際性を涵養するため、学内予算において国際交流に関する重点戦略経費を確保するとともに、外部資金を活用して学生の海外派遣に全学的に取り組んだ結果、平成27年度は170名の学生を海外学術交流協定校に派遣している。